

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月14日
【事業年度】	第59期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 COO 佐藤 勇
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382 - 2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部長 古澤 紳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.（以下、TKD社）の棚卸資産が過大に計上されている恐れがあることが判明したため、平成29年10月31日に、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される独立調査委員会を設置し、実態の全容把握とその根本的な原因の解明に努めてまいりました。

平成29年12月14日に受領した同委員会による調査結果報告を踏まえ、当社は、TKD社が保有する棚卸資産の修正、固定資産の減損処理等を行うことといたしました。

以上の結果、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年6月17日に提出いたしました第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 3 対処すべき課題
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

- 2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

- 3 配当政策

第5 経理の状況

- 2 監査証明について

- 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
(連結包括利益計算書関係)
(税効果会計関係)
(1株当たり情報)

- (2) その他

- 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

注記事項

- (損益計算書関係)
(有価証券関係)
(税効果会計関係)
附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	78,789,186	81,323,584	92,832,614	94,849,169	97,316,684
経常利益	千円	4,058,914	4,294,024	<u>4,215,304</u>	<u>5,127,792</u>	<u>6,108,296</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	2,277,524	2,842,245	<u>2,400,306</u>	<u>3,317,328</u>	<u>3,953,853</u>
包括利益	千円	2,326,026	3,767,355	<u>3,938,813</u>	<u>6,621,676</u>	<u>1,520,123</u>
純資産額	千円	30,586,085	34,328,531	<u>37,726,641</u>	<u>43,000,002</u>	<u>43,451,568</u>
総資産額	千円	55,112,794	64,664,265	<u>66,130,670</u>	<u>67,167,698</u>	<u>72,597,569</u>
1株当たり純資産額	円	1,439.27	1,591.37	<u>1,760.06</u>	<u>2,011.81</u>	<u>2,046.26</u>
1株当たり当期純利益金額	円	107.56	134.78	<u>113.83</u>	<u>157.32</u>	<u>187.51</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	55.1	51.9	<u>56.1</u>	<u>63.2</u>	<u>59.4</u>
自己資本利益率	%	7.7	8.9	<u>6.8</u>	8.3	9.2
株価収益率	倍	14.3	18.9	<u>26.9</u>	<u>31.1</u>	<u>23.9</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	5,803,162	5,229,113	5,936,825	7,637,924	6,473,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,184,044	8,044,280	5,422,959	4,722,818	5,539,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,836,305	1,481,870	1,627,823	2,595,044	224,822
現金及び現金同等物の期末残高	千円	6,414,216	5,138,458	4,167,183	4,599,955	5,710,283
従業員数	名	2,835	3,010	3,048	3,043	3,049
(外、平均臨時雇用者数)		(1,170)	(1,301)	(1,485)	(1,623)	(1,587)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	68,076,558	68,881,052	73,698,715	74,831,433	75,293,958
経常利益	千円	3,225,397	3,104,705	3,534,663	4,133,887	4,365,014
当期純利益	千円	1,640,417	1,871,848	<u>1,843,296</u>	<u>2,122,804</u>	<u>2,375,280</u>
資本金	千円	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132	1,946,132
発行済株式総数	株	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650	22,318,650
純資産額	千円	28,525,358	30,234,701	<u>31,739,203</u>	<u>33,376,702</u>	<u>35,276,784</u>
総資産額	千円	50,619,145	54,818,829	<u>54,865,148</u>	<u>53,915,087</u>	<u>57,101,987</u>
1株当たり純資産額	円	1,352.68	1,433.78	<u>1,505.17</u>	<u>1,582.88</u>	<u>1,673.02</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	24.00 (11.00)	24.00 (11.00)	26.00 (12.00)	31.00 (13.00)	36.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額	円	77.47	88.76	<u>87.41</u>	<u>100.67</u>	<u>112.65</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.4	55.2	<u>57.8</u>	<u>61.9</u>	<u>61.8</u>
自己資本利益率	%	5.8	6.4	<u>5.8</u>	<u>6.4</u>	<u>6.7</u>
株価収益率	倍	19.8	28.6	<u>35.0</u>	<u>48.5</u>	<u>39.8</u>
配当性向	%	31.0	27.0	<u>29.7</u>	<u>30.8</u>	<u>32.0</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	1,737 (294)	1,669 (301)	1,616 (400)	1,592 (464)	1,568 (505)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期の1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和32年 8月 新潟県中蒲原郡亀田町大字貝塚35番地 1において、亀田町農産加工農業協同組合を母体として亀田製菓株式会社を設立、現亀田工場(元町)にて米菓の製造を開始。

昭和37年 5月 新潟県中蒲原郡亀田町大字城所甲564番地に本社を新設移転。

昭和46年 9月 新潟県北蒲原郡水原町に水原工場を新設。

昭和47年10月 新潟県中蒲原郡亀田町元町 1 丁目 3 番 5 号に本社を新設移転。

昭和51年 9月 新潟県白根市に白根工場を新設。

昭和59年10月 新潟証券取引所に上場。

昭和62年10月 新潟県中蒲原郡亀田町に亀田第二工場(現亀田工場(工業団地))を新設。

平成 2 年11月 新潟県中蒲原郡亀田町大字早通2871番地 8 に本社を新設移転。

平成 4 年 4 月 亀田あられ株式会社と合併。新潟輸送株式会社、アジカルフーズ株式会社(現アジカル株式会社)を100%子会社化。

平成 5 年 3 月 株式会社ユーノスロード新潟(現株式会社エヌ・エイ・エス)を子会社化。

平成 5 年 9 月 米国イリノイ州のSESMARK FOODS, INC. (現TH FOODS, INC.) を関連会社化。

平成 6 年 9 月 慢性腎不全患者の食事療法用低タンパク質米飯「ゆめごはん」の製造販売を開始。

平成 8 年11月 主食米の販売を開始。

平成 9 年10月 情報システム事業部を分社化し、100%子会社ケイ・システム株式会社を設立。

平成10年 4 月 エンジニアリング事業部を分社化し、100%子会社株式会社アデマックを設立。

平成12年 2 月 咀嚼・嚥下困難者用「ふっくらおかゆ」の製造販売を開始。

平成12年 3 月 「植物性乳酸菌ヨーグルト」の販売を開始。

平成12年 3 月 新潟証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年 3 月 品質の国際規格ISO9001認証取得。

平成14年12月 環境の国際規格ISO14001認証取得。

平成15年 1 月 中国青島市に、子会社「青島亀田食品有限公司」設立認可。

平成15年 3 月 亀田工場と旧本社工場の機能を統合し、その呼称を亀田工場に統一。

平成16年 2 月 とよす株式会社を子会社化。

平成16年10月 株式会社日新製菓を子会社化。

平成17年 4 月 新潟輸送株式会社100%子会社の亀田トランスポート株式会社を設立。

平成17年 7 月 天津亀田食品有限公司(康師傅控股有限公司との合併会社)を設立し、関連会社化。

平成20年 4 月 米国カリフォルニア州に、100%子会社 KAMEDA USA, INC. を設立。

平成21年 2 月 タイ国のSMTC Co.,Ltd. (現THAI KAMEDA CO., LTD.) を子会社化。

平成21年11月 とよす株式会社において、新高級ブランド「十火(JUKKA)」の販売を開始。

平成22年 9 月 ケイ・システム株式会社と株式会社アデマックの2社を吸収合併。

平成23年 3 月 とよす株式会社において、柿の種専門店「かきたねキッチン」を大阪の百貨店にオープン。

平成24年 4 月 東京証券取引所市場第一部に指定。

平成24年12月 関連会社の天津亀田食品有限公司の持分を全て譲渡。

平成24年12月 米国カリフォルニア州のMary's Gone Crackers, Inc. を子会社化。

平成25年 1 月 尾西食品株式会社を子会社化。

平成25年 6 月 ベトナムにTHIEN HA KAMEDA, JSC. を設立し、関連会社化。

平成26年11月 食品安全システムの規格FSSC22000を亀田工場工業団地にて認証取得。

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（亀田製菓㈱）、子会社11社及び関連会社2社で構成され、菓子の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する運送等の活動を展開しております。

なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、部門別に記載しております。

（菓子の製造販売部門）

国内では、当社はスーパーマーケットやコンビニエンスストア向けの米菓の製造販売を行っております。一部の製品については、子会社であるアジカル㈱、㈱日新製菓、青島亀田食品有限公司及びTHAI KAMEDA CO., LTD.が製造又は加工を行っており、当社はこれらの会社から製品及び半製品を仕入れて販売しております。アジカル㈱は、当社への販売のほか、量販店やテーマパーク向け土産品、ノベルティ用の米菓の製造販売を行っております。とよす㈱は、百貨店向け高級米菓ブランドを中心とした米菓の製造販売を行っております。㈱日新製菓は、当社への販売のほか、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けに、自社ブランドの米菓の製造販売を行っております。

海外では、米国において子会社であるKAMEDA USA, INC.及びMary's Gone Crackers, Inc.が米菓の製造販売を行っております。また関連会社であるTH FOODS, INC.は米菓やスナックの製造販売を行っております。中国においては子会社である青島亀田食品有限公司が米菓の製造販売を行っております。またタイにおいて子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.が米菓の製造販売を行っております。更にベトナムにおいては関連会社であるTHIEN HA KAMEDA, JSC.は米菓の製造販売を行っております。

（貨物運送、倉庫部門）

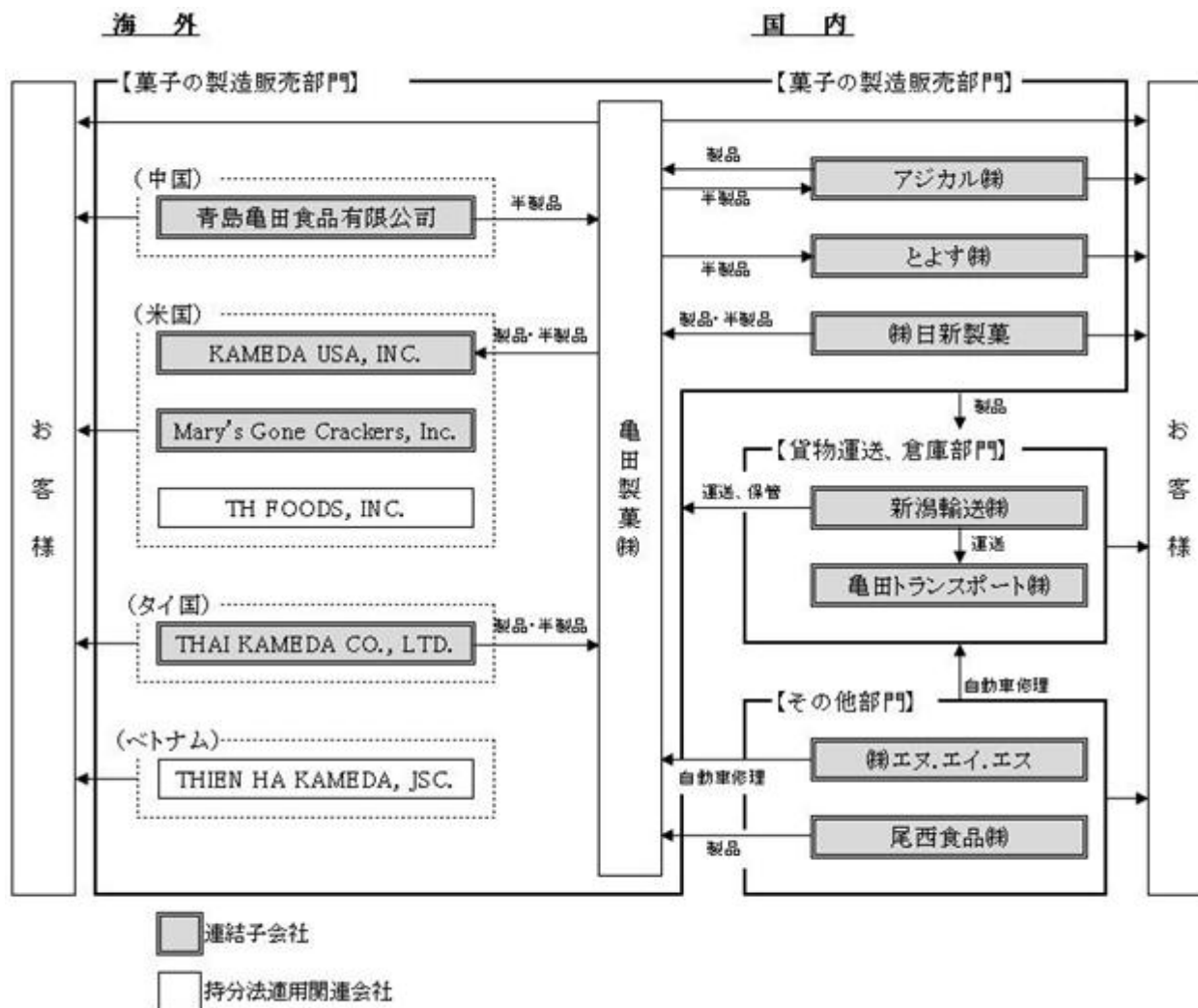
子会社である新潟輸送㈱と亀田トランスポート㈱は、当グループの製造する米菓及び当社が調達する原材料の保管や配送事業を行っております。また当グループ外の食品メーカーの製造する食品等の保管や共同配送事業を行っております。

（その他部門）

子会社である尾西食品㈱は、長期保存食の製造販売を行っております。子会社である㈱エヌ・エイ・エスは、自動車の販売や修理などの事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有 割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
(連結子会社) アジカル 株式会社	新潟市 江南区	200,000	菓子の製造販売	100.0	-	2	-	米菓半製品の 販売、米菓製 品の購入	当社は機械及び 工場の一部を賃 貸しております。	-
とよす 株式会社	大阪府 池田市	73,000	菓子の製造販売	89.4	-	3	有	米菓半製品の 販売	当社は機械及び 工場の一部を賃 貸しております。	-
株式会社 日新製菓	栃木県 宇都宮市	100,000	菓子の製造販売	99.0	1	3	有	米菓製品及び 半製品の購入	当社は機械を賃 貸しております。	-
青島亀田食品 有限公司	中国	12,500 千米ドル	菓子の製造販売	100.0	-	3	-	米菓半製品の 購入	-	-
KAMEDA USA, INC.	米国	3,000 千米ドル	菓子の製造販売	100.0	-	3	-	米菓半製品の 販売	-	-
THAI KAMEDA CO., LTD.	タイ国	293,640 千THB	菓子の製造販売	100.0	-	3	-	米菓製品及び 半製品の購入	-	-
Mary's Gone Crackers, Inc.	米国	36 千米ドル	菓子の製造販売	94.1	-	2	-	-	-	-
新潟輸送 株式会社	新潟市 江南区	200,000	貨物運送、倉庫	100.0	1	3	有	製品の運送及 び保管、倉庫 貸借及び荷役	-	-
亀田トランス ポート株式会社	新潟市 江南区	90,000	貨物運送	100.0 (100.0)	1	-	-	-	-	-
株式会社エヌ・ エイ・エス	新潟県 阿賀野市	190,000	その他	55.7 (55.7)	1	1	-	自動車等修理	-	-
尾西食品 株式会社	東京都 港区	30,000	その他	100.0	2	2	-	製品の購入	-	-
(持分法適用 関連会社) TH FOODS, INC.	米国	3,714 千米ドル	菓子の製造販売	46.8	-	2	-	製造技術等支 援	-	-
THIEN HA KAMEDA, JSC.	ベトナム	105,000,000 千ドン	菓子の製造販売	30.0	-	2	-	製造技術等支 援	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有を示し内数であります。
 3. アジカル株式会社、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.、THAI KAMEDA CO., LTD.及び新潟輸送株式
 会社は、特定子会社であります。
 4. 上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っておりません。
 5. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えて
 いないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	3,049〔1,587〕
合計	3,049〔1,587〕

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,568〔505〕	45.1	23.0	5,391

セグメントの名称	従業員数(名)
菓子の製造販売事業	1,568〔505〕
合計	1,568〔505〕

- (注) 1. 従業員数は就業人数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
 2. 「従業員数」欄の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社には亀田製菓労働組合があり、UIゼンセン同盟に加盟しております。平成28年3月31日現在の組合員数は1,734名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、一部の子会社の労働組合に関しても労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前連結会計年度比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
売上高	94,849	97,316	102.6
営業利益	4,001	4,579	114.4
経常利益	5,127	6,108	119.1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317	3,953	119.2

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど、上期は緩やかな回復基調で推移しました。一方、下期は、中国経済の減速及び資源価格の下落による新興国の景気低迷、円高の進行による減速懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

食品業界においては、円安による原材料価格の高騰、実質所得の伸び悩みなどにより消費者の節約志向が継続し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当グループは平成27年度からの3年間で、中期経営計画ビジョンに掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付けております。この3年間は、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の一層の向上に努めております。

初年度である平成27年度は、「規模と質の成長を果たす」ことを目標に掲げ、「米菓事業の主力4ブランドを軸としたお客様視点の商品政策の実行」「北米及びアジア市場での販売拡大」「健康機能関連事業の取り組み強化と、玄米、米タンパク質の研究推進」「グループシナジー発揮による企業価値の最大化」の4つを基本政策として取り組みました。

米菓事業については、国内米菓市場が前年並みで推移している中、当社はブランド維持・向上の観点から、価格競争と一線を画し、主力4ブランドである「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」を中心に経営資源を集中投下し、積極的な販売促進活動を展開しました。加えて、計画的な製品アイテム数の削減により、主力ブランドの成長に注力するとともに、原材料価格の高騰を踏まえ、一部製品において販売価格の改定を実施しました。

以上の結果、主力ブランドでは「亀田の柿の種」「手塩屋」「つまみ種」「うす焼」「技のこだ割り」「ばたばた焼」「ソフトサラダ」「揚一番」「ハイハイン」が前年実績を上回った一方、「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」は前年実績を下回りました。

海外事業については、Mary's Gone Crackers, Inc.が米国の健康志向の高まりによるオーガニック、グルテンフリー市場の成長を背景に堅調に推移するとともに、KAMEDA USA, INC.は商品ラインアップの拡大により売上高は前年実績を上回りました。

新規事業については、尾西食品(株)が食糧の備蓄需要の高まりを背景に堅調に推移したほか、商品ラインアップの拡大を通じ需要喚起を図りました。加えて、当社が保有するコメ由来の植物性乳酸菌の販売も前年実績を上回りました。

これらの取り組みの結果、売上高は97,316百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

利益面については、円安による一部原材料価格の上昇や販売促進費の増加がありましたが、連結子会社の収益改善に加え、主原料単価とエネルギーコストが安定した価格で推移したことにより営業利益は4,579百万円（前連結会計年度比14.4%増）となりました。

また、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC.とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.からの持分法による投資利益が増加し、経常利益は6,108百万円（前連結会計年度比19.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,953百万円（前連結会計年度比19.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,110百万円増加し、5,710百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,473百万円（前連結会計年度比1,163百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費による資金の増加の一方、法人税等の支払額による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,539百万円（前連結会計年度比816百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は224百万円（前連結会計年度比2,819百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入の増加の一方、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出、配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	数量(屯)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子の製造販売事業	88,316	86,553,114	102.3
合計	88,316	86,553,114	102.3

(注) 記載金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
菓子の製造販売事業	97,316,684	102.6
合計	97,316,684	102.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱食品株式会社	9,992,561	10.5	10,870,912	11.2
株式会社高山	9,895,373	10.4	10,475,408	10.8

2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、平成27年度からの3年間を中期経営計画ビジョンである「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする重要期間と位置付けております。当期間における経営環境は、お客様の価値観が一層多様化し、売場、調達環境も激しく変化するなど一層の厳しさが増すものと想定しております。

このような環境下、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、厳しさが増す経営環境を乗り越え、更なる発展を目指してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会等との共存・共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。一方で、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。

しかしながら、実際に資本市場で発生する株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適当なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの関係の悪化をもたらすおそれのあるものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないと考えられるものもあると認識しております。

当社は、このような当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する恐れのある大規模の買付行為や買付提案等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

2. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

企業価値向上への取り組み

当社は、平成27年度から平成29年度までの当グループの3ヵ年中期経営計画を策定し、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを経営の重点課題と位置付けております。これらの経営改革を実行するために、グループが一丸となって取り組むことにより、企業価値の一層の向上に努めていくことといたしました。なお、中期経営計画達成に向けた戦略は以下の通りであります。

中期経営計画達成に向けた戦略

成長の加速

- ・グローバル展開による飛躍的成長
- ・コア技術展開による高付加価値商品の開発と新市場の開拓

構造改革

- ・国内米菓事業の構造改革
- ・事業ポートフォリオの最適化

経営基盤の強化

- ・グローバル人材育成の加速
- ・グローバル化に対応したガバナンス体制の進化
- ・お米に係る基礎研究強化によるイノベーション創出能力の向上

上記の施策を通じた数値目標は以下のとおりとなります。

(数値目標)

	平成27年度 (実績)	平成28年度 (予想)	平成29年度 (目標)	平成32年度 (目標)
売上高	973億円	1,010億円	1,080億円	1,500億円
海外売上高比率	7.6%	8.9%	10.6%	30.0%
営業利益	45億円	60億円	75億円	150億円
売上高営業利益率	4.7%	5.9%	7.0%	10.0%
ROE	9.2%	10.0%	10.0%	10.0%以上

数値目標に関する留意事項

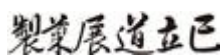
数値目標に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって数値目標と異なる可能性があります。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

イ. 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の設立時に制定された社是、経営理念及び経営基本方針を創業の精神とし、今後のグローバル展開に備え、当社の果たすべき使命と目指す姿を「亀田製菓グループ“ミッション・ビジョン”」として、グループの共有すべき新たな基軸として明示しております。

(社是)

 (せいかてんどうりっき)

(経営理念)

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

(亀田製菓グループ：“ミッション・ビジョン”)

グローバル・フード・カンパニーとしての果たすべき使命：ミッション

私たちは、自然の恵みを活かし、「健康」「おいしさ」「感動」を創造します

私たちは、世界の人々の生活に喜びと潤いをお届けし、より豊かな社会に貢献します

グローバル・フード・カンパニーの具体像：ビジョン

米菓で培った伝統の技を革新し、各地の食文化と調和することを通じて、世界の人々に愛されるブランドを目指します

ロ. コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は、グローバル化等に伴う経営リスクの高まりに対し健全に牽制する経営体制の構築・社外取締役による高度なモニタリングモデルの実現を図るため、取締役会については3分の1以上を独立性の高い社外取締役に構成するとともに、経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、当連結会計年度においては、取締役会の過半数を独立性の高い社外取締役に構成しております。更に、監査役会設置会社として、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監査・監督機能の強化を図っております。

また、当社は社外の有識者によるアドバイザリー・ボードを定期的開催し、事業戦略やグループ経営全般に対して、有意義な提言・助言を受けております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

(注) コーポレート・ガバナンス体制図については、31ページをご参照ください。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

また、本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、社外取締役及び社外監査役で構成される独立委員会を設置しております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、原則として対抗措置を講じません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守している場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様承認を得た上で、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を講じることがあります。

本プランの有効期限は3年間（平成31年6月に開催される定時株主総会終結の時まで）としております。ただし、有効期間中であっても、本株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、上記内容の詳細につきましては、平成28年5月11日付開示資料を当社のホームページからご覧いただくことができます。

（<http://www.kamedaseika.co.jp/>）

4. 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が平成27年6月1日に公表した「コーポレートガバナンス・コード」の「原則1-5いわゆる買収防衛策」の内容も踏まえたものとなっております。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続したものです。

株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会での株主の皆様のご承認により発効することとしていることから、その継続について株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である外部専門家（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとしております。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、係る取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、当該任期につきましては期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当グループの事業展開上、リスクとなる可能性のある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達について

当グループの商品は米などの農産物を主な原料としており、様々な品種や産地などを分散調達することによって、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作柄、相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。また、副原料、包装資材など原材料全般に渡って、需給動向や原油価格、為替等の変動によって調達価格が変動し、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料および商品の安全について

当グループは、原材料や製造工程の各段階で、社内基準に従った検査を行うとともに商品・原材料のトレーサビリティの仕組みを構築しており、安全を確保しております。しかし、原材料や製造工程に想定外の問題が発生した場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 流通の変化と競合等について

当グループの商品は主として卸売業、小売業との継続的な取引に基づいて流通し、お客様のもとへ届けられております。しかし、これらの業界や特定企業の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

また、競合企業による新商品の投入や販売促進活動により、当社商品の陳腐化や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の変化や消費動向について

当グループの商品は食品であるとともに嗜好品であり、天候の変化や個人消費動向の変化によって販売機会、販売数量や販売価格などに影響を受ける可能性があります。

(5) 経営インフラの集中によるリスクについて

当グループの本社機能および主要な生産拠点・物流拠点は新潟県下越地方に集中しており、当該地方全域に渡る自然災害あるいは大規模停電などによってライフラインが断たれる状況が発生した場合、当社の業務全般に重大な支障が発生する可能性があります。

(6) 法的規制等について

当グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当グループは、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制の施行などによって事業活動が制限された場合、当グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業の状況について

当グループは、北米、アジアなどにおいても、生産、販売など事業活動を展開しております。これらの国又は地域で、経済状況、政治、社会体制等の著しい変化や、食品の安全性を脅かす事態の発生、また地震など自然災害の発生による影響を受けた場合は、需要の減少や、生産施設における操業の中断などを引き起こし、当グループの事業計画や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループにおいては、お米を主たる原料として事業を行っており、お米について基礎研究から米菓商品やヘルスケア商品につながるものまで、幅広い研究開発を積極的に行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,036百万円であります。

米菓に関する研究は、安全かつ安心な品質のよい製品を作るため、生地重量や水分を安定化させる技術を開発し、米菓の基幹設備を導入する際に、これらを導入し、品質の向上に活用しております。また、健康志向の高まりを受け、減塩、雑穀等の健康をキーワードとした商品開発にも取り組んでおります。また、平成27年7月からお米研究所に米菓研究を行うチームを設置し、基礎的な技術力向上に取り組んでおります。

お米由来の植物性乳酸菌については、機能性表示食品制度等への対応による需要創造を図るため、研究開発を行っております。また、高齢化社会や健康志向の高まりへの対応を図るため、腎臓病患者向けの低たんぱく質米飯「ゆめごはん」のアイテム追加、玄米やお米に含まれる成分の機能性研究や、健康食品の開発を外部機関と連携しながら進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は24,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,658百万円の増加となりました。これは主に「現金及び預金」が1,350百万円、「受取手形及び売掛金」が911百万円、「原材料及び貯蔵品」が255百万円それぞれ増加した一方、「商品及び製品」が123百万円減少したことによるものであります。固定資産は48,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,771百万円の増加となりました。これは主に「土地」が900百万円、有形固定資産の「リース資産」が397百万円、「投資有価証券」が760百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」が457百万円それぞれ増加した一方、「のれん」が244百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,429百万円増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ629百万円の増加となりました。これは主に「電子記録債務」が216百万円、「未払法人税等」が280百万円、「販売促進引当金」が106百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が391百万円減少したことによるものであります。固定負債は11,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,348百万円の増加となりました。これは主に「長期借入金」が1,872百万円、「退職給付に係る負債」が2,193百万円それぞれ増加した一方、「繰延税金負債」が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、29,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,978百万円増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は43,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益3,953百万円及び剰余金の配当674百万円などにより「利益剰余金」が3,279百万円増加した一方、「為替換算調整勘定」が432百万円、「退職給付に係る調整累計額」が2,195百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末は63.2%）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度末における売上高は97,316百万円となり、前連結会計年度比2,467百万円の増加となりました。

米菓事業については、ブランド維持・向上の観点から価格競争と一線を画し、主力ブランドに経営資源を集中し、テレビCMや消費者キャンペーン等の積極的な販売促進活動を展開しました。

特に、「亀田の柿の種」ブランドは、「亀田の柿の種 ゆず明太子」や「亀田の柿の種 チョコ&ホワイトチョコ」などの期間限定商品に加え、「亀田の柿の種 3種アソート」の販売が好調に推移するなど、売上高は前年実績を上回りました。

また、「亀田の柿の種」発売50周年記念企画 世界のピリ辛種紀行第一弾として「亀田の柿の種 シラチャーソース味」を発売し好調に推移しました。

「ハッピーターン」ブランドは、季節に対応した期間限定商品を発売するとともに、商品のリニューアルを行い、ブランドの強化に努めました。

以上の結果、主力ブランドでは「亀田の柿の種」「手塩屋」「つまみ種」「うす焼」「技のこだ割り」「ぼたぼた焼」「ソフトサラダ」「揚一番」「ハイハイ」が前年実績を上回った一方、「ハッピーターン」「亀田のまがりせんべい」は前年実績を下回りました。

海外事業については、米国の健康志向の高まりを背景にオーガニック、グルテンフリー商品が堅調に推移するとともに、新たな需要獲得に向け商品ラインアップの拡大を図った結果、売上高は前年実績を上回りました。

また、中国国内においては、柿の種・海苔巻を中心に市場の拡大に取り組みしました。

加えて、タイについては、重要な輸出拠点と位置づけグローバルな取引の拡大に向け取り組みを強化しました。

新規事業については、食糧の備蓄需要の高まりを背景に長期保存食商品が堅調に推移したほか、お米由来の植物性乳酸菌の販売も前年実績を上回りました。

売上総利益は42,307百万円となり、前連結会計年度比1,410百万円の増加となりました。

円安による一部原材料価格の上昇などコスト増加要因はあったものの、売上高拡大と計画的な製品アイテム数の削減による工場の稼働率改善や原価低減の取り組みに加え、主原料価格とエネルギーコストが安定的に推移したことにより利益の確保を図りました。

販売費及び一般管理費は37,728百万円となり、前連結会計年度比833百万円の増加となりました。

売上高増加に伴う販売促進費の増加やグローバル展開を見据えた固定費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、営業利益は4,579百万円と前連結会計年度比577百万円の増加となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法適用関連会社である米国のTH FOODS, INC.とベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC.の業績が好調に推移した結果、持分法による投資利益が増加し6,108百万円と前連結会計年度比980百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加などにより3,953百万円と前連結会計年度比636百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、4 [事業等のリスク]に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、中期経営計画の実現に向け、その2年目となる次年度については、引き続き「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた道筋を盤石なものとする体制を構築してまいります。

経営環境については、新興国や資源国の経済成長の鈍化、足元では消費マインドの停滞や主原料価格の上昇など、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような環境下、当グループは売上の成長戦略を維持するため、北米市場における成長、アジア市場の新規開拓、11ブランドを中心とした国内米菓事業の販売強化に注力し、お客様の支持をより強固なものとする取り組みを進めてまいります。

また、利益の成長は、製造と販売の体質を強化することにより収益性の改善を図るとともに、グループ間の強みを融合させたシナジー効果を発揮する取り組みを進めることで実現してまいります。

これら取り組みにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高101,000百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益6,000百万円（前連結会計年度比31.0%増）、経常利益7,400百万円（前連結会計年度比21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,900百万円（前連結会計年度比23.9%増）を予定しております。

次期の業績見通しに関する留意事項

次期の業績見通しに関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報や計画策定の前提としている仮定などに基づくものであります。実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントは、いずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしており、当連結会計年度の設備投資は6,262,278千円であります。

当連結会計年度の主な投資としては、亀田製菓(株)の亀田、水原、白根の各工場における増産及び生産性向上のための合理化投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却・撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントは、いずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
本社 (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	621,703	11,825	3,155	95,660	49,236	94,044	872,470	145 [14]
亀田工場 (新潟市江南区)	"	"	2,803,242	2,995,482	125,221	3,360,651	194,366	1,009,572	10,363,316	468 [78]
水原工場 (新潟県阿賀野市)	"	"	1,084,767	1,921,055	45,035	305,614	12,802	211,987	3,536,226	304 [109]
白根工場 (新潟市南区)	"	"	1,897,085	3,141,472	60,766	652,964	55,531	223,176	5,970,230	416 [72]
その他	"	その他設備	107,238	31,785	5,603 [999]	268,158	3,256	46,050	456,489	235 [232]

(2) 国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
アジカル(株) (新潟市江南区)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	312,085	461,994	(938) 1,778	12,161	1,769	18,649	806,661	223 [164]
とよす(株) (大阪府池田市)	"	"	130,587	144,220	(11) 9,013	829,769	3,770	50,518	1,158,866	143 [268]
(株)日新製菓 (栃木県宇都宮市)	"	"	557,743	363,245	8,981	132,785	10,332	10,724	1,074,830	94 [84]
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	運送設備他	1,048,555	51,800	(46,303) 34,608	825,834	342,426	5,759	2,274,376	344 [102]
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送 部門	"	1,765	383	2,980	69,708	400,566	7	472,431	69 [20]
(株)エヌ・エイ・エス (新潟県阿賀野市)	その他部門	自動車販売 設備他	40,754	2,488	(3,719) -	-	6,535	0	49,778	12 [2]
尾西食品(株) (宮城県大崎市)	"	長期保存食 生産設備他	195,209	166,787	24,715	286,595	3,293	10,102	661,988	69 [25]

(3) 在外子会社の状況

平成28年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数(名)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
青島亀田食品有限公司 (中国)	菓子の製造 販売部門	菓子生産設 備他	802,706	272,559	(42,770)	-	-	32,384	1,107,651	181 〔 38〕
KAMEDA USA, INC. (米国)	"	"	98,043	111,421	-	-	-	466	209,931	2 〔 1〕
THAI KAMEDA CO., LTD (タイ国)	"	"	-	-	(2,180)	-	-	-	-	140 〔 365〕
Mary's Gone Crackers, Inc. (米国)	"	"	72,619	1,289,790	-	-	-	58,849	1,421,259	204 〔 13〕

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の欄は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2. 「土地」欄の()内の数字は賃借分を示し外数であり、〔)内の数字は賃貸分を示し内数であります。
 3. 「従業員数」欄の〔)内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し外数であります。なお、臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

国内子会社

オペレーティング・リース取引

事業所名 (主な所在地)	部門の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	未経過 リース料 (千円)	主な リース 期間
とよす(株) (大阪府池田市)	菓子の製造 販売部門	土地	277	-	20年
新潟輸送(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	土地	47,171	491,131	20年
亀田トランスポート(株) (新潟市江南区)	貨物運送、 倉庫部門	車両運搬具	4,832	1,766	5年

6. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在における当グループの設備の新設、改修等に係る投資予定額は、総額11,069,000千円であり、重要な設備計画は、次のとおりであります。なお、当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなしております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	亀田工場 (新潟県新潟市 江南区)	菓子の 製造販売 事業	菓子製造 設備等	4,213,000	-	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成30年 4月	(注) 2 .
	水原工場 (新潟県阿賀野市)	菓子の 製造販売 事業	建物改修 及び 菓子製造 設備等	2,403,000	-	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成31年 10月	(注) 2 .
	白根工場 (新潟県新潟市 南区)	菓子の 製造販売 事業	菓子製造 設備等	1,689,000	-	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成31年 6月	(注) 2 .
	本社他 (新潟県新潟市 江南区)	菓子の 製造販売 事業	品質検査 機器等	697,000	-	自己資金 及び 借入金	平成28年 4月	平成29年 3月	(注) 2 .

(注) 1 . 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 . 完成後の増加能力は、生産品目が多岐にわたっており合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	22,318,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	22,318,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月23日 (注)	1,395	22,318	-	1,946,132	-	486,533

(注) 発行済株式総数の減少1,395千株は、平成19年3月15日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年3月23日に消却したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	28	155	126	3	10,112	10,461	-
所有株式数(単元)	-	44,160	1,200	79,202	16,168	11	82,219	222,960	22,650
所有株式数の割合(%)	-	19.80	0.53	35.52	7.25	0.00	36.87	100.00	-

(注) 自己株式1,233,014株は、「個人その他」に12,330単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,232	10.00
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	1,920	8.60
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,039	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号	571	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	428	1.91
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.45
古泉直子	新潟県新潟市江南区	304	1.36
計	-	8,344	37.39

(注) 上記のほか、自己株式が1,233千株(5.52%)あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,063,000	210,630	-
単元未満株式	普通株式 22,650	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650	-	-
総株主の議決権	-	210,630	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田 工業団地3丁目1番1号	1,233,000	-	1,233,000	5.52
計	-	1,233,000	-	1,233,000	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	448	2,167,320
当期間における取得自己株式	28	131,600

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,233,014	-	1,233,042	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けた国内外での投資と株主に対する利益還元のバランスを考慮しながら、中期経営計画を実行し収益の拡大を図り、利益配分を安定的に拡大することを目指してまいります。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり36円の普通配当（うち中間配当14円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の連結配当性向は19.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	295,201	14
平成28年6月17日 定時株主総会決議	463,883	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,612	2,649	3,615	5,090	5,370
最低(円)	1,362	1,647	2,280	2,820	4,200

(注) 最高・最低株価は、平成24年4月6日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	5,280	4,825	5,180	5,350	5,120	4,625
最低(円)	4,490	4,520	4,505	4,330	4,200	4,255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	CEO	田中 通 泰	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 平成10年10月 当社入社 平成11年6月 当社取締役ロジスティクス本部副本部長 平成12年4月 当社取締役経営統括本部長 平成15年7月 当社取締役専務執行役員経営統括本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成25年7月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役会長 CEO(現任)	(注) 5	18
代表取締役社長	COO	佐藤 勇	昭和29年1月23日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年2月 HAIHA-KAMEDA JOINT VENTURE CO., LTD. (ベトナム)取締役社長 平成15年7月 当社執行役員総務部長 平成17年7月 当社常務執行役員総務部長 平成18年7月 当社常務執行役員経営統括本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員経営統括本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長 平成24年7月 当社代表取締役副社長執行役員米菓事業グループ統括 平成27年6月 当社代表取締役社長 COO(現任)	(注) 5	9
取締役	品質保証部長	古泉 直子	昭和45年6月8日生	平成10年4月 当社入社 平成12年2月 当社開発本部長 平成15年6月 当社取締役商品開発本部長 平成15年7月 当社取締役執行役員商品開発本部長 平成18年7月 当社取締役執行役員経営統括本部副本部長 平成19年7月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成20年7月 当社取締役常務執行役員新規事業担当 平成24年7月 当社取締役常務執行役員米菓事業グループカスタマーサービス部長 平成26年6月 当社取締役品質保証部長(現任)	(注) 5	304
取締役		坂本 正元	昭和16年1月1日生	平成39年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成63年1月 同社取締役中部営業事業部長 平成4年1月 同社常務取締役 平成5年1月 同社代表取締役専務 平成8年1月 同社代表取締役副社長 平成10年1月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社相談役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成25年3月 小金井ゴルフ株式会社代表取締役社長	(注) 5	2
取締役		関 誠夫	昭和19年9月21日生	昭和45年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成4年4月 米国千代田インターナショナル・コーポレーション副社長 平成9年6月 千代田化工建設株式会社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役専務 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社取締役会長 平成21年4月 同社相談役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	1
取締役		堤 殷	昭和20年1月25日生	昭和43年4月 東洋水産株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役専務 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		前田 仁	昭和25年2月1日生	昭和48年4月 麒麟麦酒株式会社(現 キリンホールディングス株式会社)入社 平成16年3月 同社執行役員酒類営業本部マーケティング部長 平成16年9月 同社執行役員酒類営業本部企画部長 平成18年3月 同社執行役員国内酒類カンパニー戦略企画部長 平成19年3月 同社常務執行役員 平成19年3月 メルシャン株式会社代表取締役専務執行役員 平成21年3月 キリンビバレッジ株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
取締役		マッケンジー ドナルド クラグストン	昭和25年6月19日生	昭和57年6月 カナダ外務省入省 平成12年8月 同 在大阪カナダ総領事館 総領事 平成15年8月 同 在日カナダ大使館 公使(経済・商務) 平成16年8月 同 在日カナダ大使館 首席公使・副館長 平成21年8月 同 駐インドネシア カナダ大使 平成24年11月 同 駐日カナダ大使 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		荒木 徹	昭和37年1月3日生	昭和61年6月 当社入社 平成20年7月 当社経営統括本部シニアマネージャー 平成21年2月 SMT Co., Ltd.(現 THAI KAMEDA CO., LTD.)取締役副社長 平成25年1月 当社業務支援グループ経理部長 平成26年6月 当社執行役員経営企画部担当部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	0
常勤監査役		近藤 三千哉	昭和32年10月22日生	平成12年8月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社 平成18年6月 株式会社新銀行東京執行役 平成19年7月 昭和地所株式会社 CFO 平成21年7月 株式会社エス・ジェイ・プロパティーマネージメント代表取締役社長 平成23年6月 昭和地所株式会社常勤監査役 平成24年11月 当社入社 経営企画部法務担当マネージャー 平成28年4月 当社経営企画部法務チームシニアマネージャー 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	0
監査役		矢澤 健一	昭和23年10月2日生	昭和42年4月 株式会社第四銀行入行 平成12年6月 同行取締役総合企画部長 平成16年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行代表取締役常務 平成19年4月 同行代表取締役常務営業本部長 平成20年4月 同行代表取締役専務 平成23年6月 同行代表取締役副頭取 平成24年6月 第四ジェーシービーカード株式会社代表取締役社長 第四ディーシーカード株式会社代表取締役社長 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	0
監査役		湯原 隆男	昭和21年6月7日生	昭和44年4月 日本化学工業株式会社入社 昭和46年5月 ソニー株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員常務 兼 グループ CFO 平成19年12月 株式会社ゼンショー(現 株式会社ゼンショーホールディングス)常務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成23年5月 同社常務取締役 兼 CFO 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						341

- (注) 1. 取締役のうち、坂本正元、関誠夫、堤殷、前田仁、マッケンジー ドナルド クラグストンは、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、矢澤健一及び湯原隆男は、社外監査役であります。
3. 平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入いたしております。

なお、平成28年6月17日現在の執行役員は次のとおりであります。

常務執行役員	小林 清 二	(米菓事業グループ統括)
常務執行役員	藤崎 哲 也	(経営企画部長)
常務執行役員	古澤 紳 一	(海外事業グループ統括 兼 海外事業部長)
常務執行役員	小林 章	(米菓事業グループ生産本部長)
執行役員	五十嵐 典 明	(総務部長)
執行役員	小林 昭 永	(業務推進部長)
執行役員	田中 創一郎	(新規事業グループ統括 兼 新規事業部長)
執行役員	真山 靖 宏	(米菓事業グループマーケティング部長)
執行役員	工藤 則 昭	(米菓事業グループ営業本部関西支店長)
執行役員	藤川 達 史	(米菓事業グループ営業本部長)
執行役員	田辺 真 理	(経理部長)

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学教授 平成9年4月 東海大学教授 平成9年7月 弁護士登録 平成16年4月 大官法科大学院大学専任教授 平成17年6月 株式会社りそな銀行監査役 平成19年4月 明治学院大学法科大学院教授 平成24年6月 プリマハム株式会社取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】


(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念及び経営基本方針を創業の精神とし、今後のグローバル展開に備え、当社の果たすべき使命と目指す姿を「亀田製菓グループ“ミッション・ビジョン”」として、グループの共有すべき新たな基軸として明示しております。

(社是)

 (せいかてんどうりっき)

(経営理念)

1. 会社まつわるすべての者の要望に応える
1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く
1. 会社を私物化しない
1. 計画経営に徹する

(亀田製菓グループ：“ミッション・ビジョン”)

グローバル・フード・カンパニーとしての果たすべき使命：ミッション

私たちは、自然の恵みを活かし、「健康」「おいしさ」「感動」を創造します

私たちは、世界の人々の生活に喜びと潤いをお届けし、より豊かな社会に貢献します

グローバル・フード・カンパニーの具体像：ビジョン

米菓で培った伝統の技を革新し、各地の食文化と調和することを通じて、世界の人々に愛されるブランドを目指します

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して企業経営のあるべき姿を志向し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることにより、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を築き、社会の要請に応えることで、事業の発展と企業価値の向上を目指します。

ロ.企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、グローバル化等に伴うリスクの高まりに対し健全に牽制する経営体制の構築・社外取締役による高度なモニタリングモデルの実現を図るため、自主判断により取締役会については3分の1以上を独立性の高い社外取締役で構成するとともに、経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、平成28年6月17日現在において、取締役の過半数を独立性の高い社外取締役で構成しております。更に、監査役会設置会社として、監査役の機能を有効に活用しながら経営に対する監査・監視機能の強化を図っております。

また、当社は社外の有識者によるアドバイザー・ボードを定期的を開催し、事業戦略やグループ経営全般に対して、代表取締役は評価・助言を受けております。

a. 会社の機関の内容（平成28年6月17日現在）

(取締役会)

当社の取締役会は、経営の根幹をなす経営方針・経営計画を策定するとともに、業務執行の管理・監督と重要案件の審議・決定、並びにグループ会社の重要案件の監督を通じて、コーポレート・ガバナンスの確立を図っております。

(監査役会)

当社は監査役及び監査役会を設置しております。監査役会は年間監査計画に基づき開催し、監査方針の決定、監査内容のレビュー、会計監査人の報告に基づく審査等を行っております。

監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、各部門や子会社の監査を実施しております。なお、当社は監査役の職務を補助する職員を置くこととし、監査役監査の機能強化を図っております。

(監査部)

当社の監査部は内部監査を担当しており、当社におけるコンプライアンスの確保及び内部統制の状況におけるモニタリングを行い、代表取締役社長COO及び監査役に報告するとともに改善指導を行っております。

(会計監査人)

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。会計監査人は当社の会計監査を行うとともに、グループ各社の会計監査を定期的実施しております。

(経営会議)

当社は、取締役(社外取締役を除く)及び一部執行役員による経営会議を開催し、日常の業務執行に係る重要事項の決定や、取締役会への付議事項の審議を行っております。なお、経営会議は原則として週1回開催しております。

(経営情報共有会議)

当社は、取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び部門長による経営情報共有会議を開催し、業績の進捗報告、業務執行上の重要な事項に関する報告や討議、情報共有を行っております。なお、経営情報共有会議は原則として週1回開催しております。

(グループ経営会議)

グループ経営会議は、取締役(社外取締役を除く)及び常勤監査役、グループ各社の社長で構成し、原則として四半期毎に開催しております。グループ各社の経営管理に関する討議と経営報告、並びに情報共有を図ることにより、具体的な業務執行のモニタリングを行っております。

(アドバイザー・ボード)

当社は、社外の有識者7名によるアドバイザー・ボードを定期的開催し、当グループにおける事業戦略や経営全般に対して、代表取締役は、評価・助言を受けております。

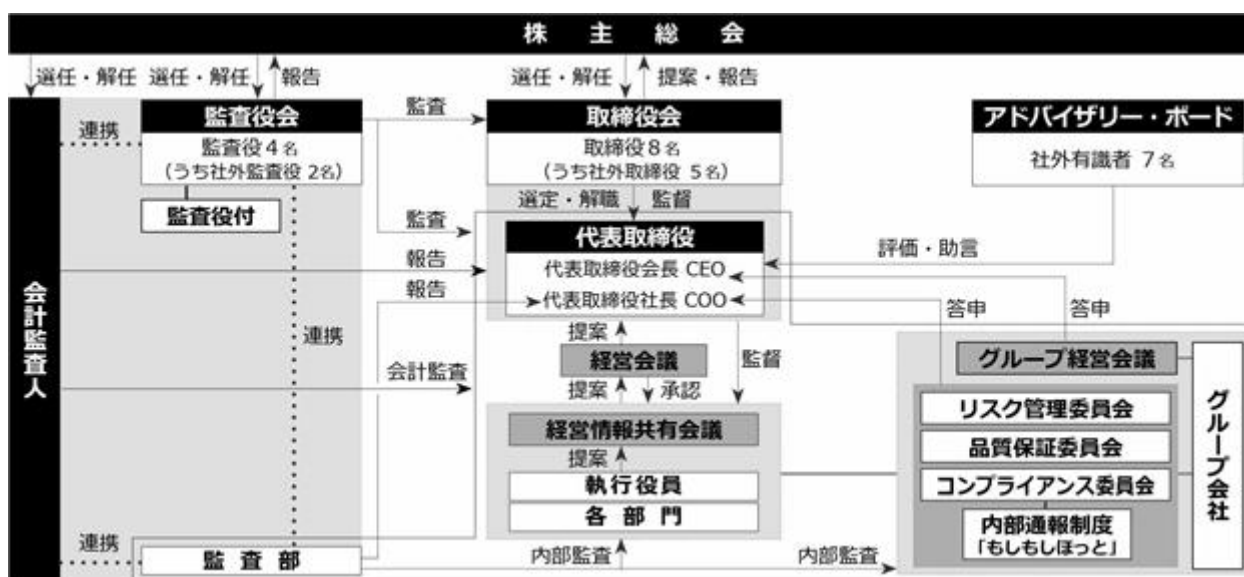
(品質保証委員会・リスク管理委員会・コンプライアンス委員会)

当グループは、平成19年4月に従来より設置されていた品質保証委員会に加えて、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置いたしました。これら3つの委員会はそれぞれ、グループ全体における品質保証、リスク管理、コンプライアンスの確保を目的とし、グループにおける諸課題の解決にあたることとしております。

また、各委員会はそれぞれ四半期に1回以上開催することとし、その内容を取締役会に報告し確認することとしております。

なお、当グループは、法令違反・不正行為等の未然防止と早期発見、発生後の適切な対応を図るため、外部の法律事務所を相談・通報窓口とした内部通報制度「もしもしほっと」を設けております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



八. その他の企業統治に関する理由

a. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の状況

(内部統制システムについての基本的な考え方)

当社は取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針に従い、当社は食品企業として食の安全・安心を確保することを最優先に位置づけるとともに、事業活動の結果を適正に財務報告へ反映すべく、内部統制システムを整備・維持改善することとしております。

なお、平成21年5月に基本方針に反社会的勢力との取引防止に関する事項及び財務報告の信頼性を確保するための体制構築に関する事項を追加し、平成27年4月に「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)の施行に伴い、子会社管理体制に関する事項と監査体制に関する事項を明確化いたしました。

(内部統制システムについての整備の状況及びリスク管理体制の状況)

(a) コンプライアンス体制

- ・当グループは「亀田製菓グループ行動規範」を制定するとともに、役職員に「コンプライアンスガイドブック」を配付し、コンプライアンスに対する意識を高め行動につなげるよう、周知・徹底を図っております。
- ・「亀田製菓グループ行動規範」をより身近なものにするため「7つのキーワード」を設定し、職場での掲示と職場における唱和により、コンプライアンス意識の浸透を図っております。
- ・コンプライアンス委員会を定期的に開催し、「亀田製菓グループコンプライアンス規程」に基づき、当社及びグループ各社のコンプライアンスに関する課題の把握と、その対応策を決定し実行いたしました。
- ・法令違反・不正行為等の未然防止・早期発見を目的として、外部の法律事務所を相談・通報窓口として内部通報制度「もしもしほっと」を設置し、「コンプライアンスガイドブック」により従業員へ周知しております。通報・相談に関しては、直ちに当社の代表取締役社長COOに報告され、関連部署が責任を持って事実を確認し、亀田製菓グループコンプライアンス委員会が対応を決定する体制を整備しております。また、「亀田製菓グループ公益通報者保護規程」により通報者が不利益を受けない旨を規定しております。

(b) リスク管理体制

- ・リスク管理の対応については、当社のリスク管理委員会が中心となって行っております。四半期毎にリスク管理委員会を開催し、「亀田製菓グループリスク管理規程」に基づき、当グループの事業活動を継続するにあたって、経営への重大な影響を及ぼすと想定されるリスクの予見と未然防止策の検討を行っております。また、万一係るリスクが現実のものとして顕在化した場合には、直ちに危機対策本部を設置し、「危機管理マニュアル」に定められた手順に沿って迅速に適切な対応と情報開示を行うこととしております。
- ・品質リスク管理については、「亀田製菓グループ品質保証管理規程」に基づき、当社の品質保証委員会が中心となって品質保証体制を推進しております。四半期毎に品質保証委員会を開催し、品質保証上の基本政策の審議や、品質安全確保の上での課題提起を行っております。更に、グループ各社における品質保証体制の強化を目的に、グループ品質保証担当者会議を開催し、グループ各社の課題の把握とその対応策の検討を行っております。なお、食品製造業における安全性確保のための取り組みとして、グループ内の各工場において「FSSC22000」(食品安全に関する国際規格)の取得を推進しております。
- ・情報セキュリティリスクについては、情報の適切な保存・管理に向けた「文書保存規程」「個人情報保護管理規則」「亀田製菓グループ情報管理規程」「亀田製菓グループ情報システム規程」等各種規程を整備しております。また、情報管理に関する啓発活動を実施する等、不適切な情報管理及び機密情報流出の未然防止に向けた取り組みを行っております。

(c) 取締役の職務執行

- ・当社は、「取締役会規則」に基づき、経営戦略及び予算の策定、設備投資等についての審議など、取締役会における意思決定のルールを明確化しております。
- ・取締役会において、当社及びグループ各社の月次経営成績が報告され、経営目標の達成状況、経営課題及び対応策を確認し、議論を行っております。
- ・取締役会については、現在過半数の独立性の高い社外取締役に構成しており、経営監督と執行役員による業務執行の分担を図り、「職務権限規程」に基づき効率的な業務の遂行を図っております。また、原則毎週1回経営会議を開催し、業務執行の重要な案件を取締役(社外取締役に除く)と一部執行役員とで審議・決定しております。さらに、同じく原則毎週1回経営情報共有会議を開催し、重要な情報を執行役員及び各部門長とで共有し、課題の抽出・確認をするとともに、取締役(社外取締役に除く)が業務執行のモニタリングを行っております。

(d) 監査役の職務執行

- ・ 監査役は、取締役会の他、常勤監査役においては経営会議、経営情報共有会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議体に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
- ・ 監査役は、内部監査を担当する部門、会計監査人等と定期的に情報・意見を交換する場を設けることにより、監査の実効性を高めております。さらに、代表取締役との意見交換会も定期的を実施しております。
- ・ 監査役付きの使用人を1名配置し、監査役の業務が円滑に遂行できる体制にしております。

b. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・ 子会社の経営管理については、当社の子会社を管理する部門が、子会社の経営管理及び指導を行うとともに、「亀田製菓グループ会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行の重要度に応じて、当社の取締役会の審議を経る体制を整備しております。
- ・ 「グループ経営会議」は原則として四半期毎に開催し、グループ各社から業務執行状況の報告を受けております。また、「グループ経営会議」は、当社の社内取締役及び常勤監査役、グループ各社の社長で構成しており、情報共有を図ることにより、グループ会社の具体的な業務執行のモニタリングを行っております。
- ・ 当社の内部監査を担当する部門は、子会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを常勤監査役と連携して実施しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役・各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

(監査役と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門は、代表取締役社長C00承認の内部監査計画にもとづき、各業務執行部門の監査を定期的を実施し、その結果を代表取締役社長C00及び監査役に報告しております。内部監査部門は、5名体制で業務監査、会計監査、内部統制監査を中心に実施しております。監査役は内部監査の実施状況及び問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を確認しております。

(監査役と会計監査人の連携状況)

監査役は、会計監査人の監査計画と連携した年間監査計画を立案し、会計監査の実施報告を受けるほか、監査役は必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。また、会計監査人との意見・情報交換を随時行うなど、緊密に連携しております。これら、監査役、会計監査人、内部監査部門は各々緊密に連携して、三様監査の充実とコーポレート・ガバナンスの強化につとめております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員・業務執行社員中塚亨及び指定有限責任社員・業務執行社員 神代勲の2名であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社の取締役会は、活発な審議と迅速な意思決定ができるように3分の1以上を独立性の高い社外取締役で構成することとしております。社外取締役においては、原則として、多様な視点、豊富な経験、高い見識と専門性を持った独立性のある多種多様な業界の経営者又は経営経験者で構成されることが必要であると考えております。これにより、社外取締役による高度なモニタリングモデルが期待でき、グローバル化等のリスクの高まりに対し、健全に牽制する経営体制の構築ができると考えております。

また、社外監査役においては、当社とは違った知識・経験等に依拠しつつ会計に関する知識・経験が豊富な者を社外監査役に選任することで、強固な独立性を担保しております。

加えて、取締役会又は監査役会等での監督又は監査や内部監査部門との連携による監査の実施、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行うことにより、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役の状況は以下の通りであります。

地 位	氏 名	重要な兼職の状況
社 外 取 締 役 独 立 役 員	坂本 正元	
社 外 取 締 役 独 立 役 員	関 誠夫	帝人株式会社 社外取締役 株式会社ウェザーニューズ 社外取締役 横河電機株式会社 社外取締役
社 外 取 締 役 独 立 役 員	堤 殷	東洋水産株式会社 代表取締役会長
社 外 取 締 役 独 立 役 員	前田 仁	
社 外 取 締 役 独 立 役 員	マッケンジー ドナルド クラグストン	
社 外 監 査 役	矢澤 健一	新潟県立歴史博物館 館長 株式会社福田組 社外取締役
社 外 監 査 役 独 立 役 員	湯原 隆男	株式会社レオパレス21 社外監査役 長谷川香料株式会社 社外監査役

当社は、社外監査役の矢澤健一氏が社外取締役を兼職している株式会社福田組と、平成27年度において、工場の改修等の取引がありましたが、その取引額は当社連結売上高の0.1%未満でありました。

その他の社外役員の兼職先と当社とは、重要な取引その他の関係はありません。

(社外役員の独立性について)

当社は、独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、健全性と透明性の向上を図っております。当社は、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定め、社外取締役 5 名、社外監査役 1 名を選任し、独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

社外役員の独立性判断基準

当社は、経営の意思決定における客観性を高め、健全性と透明性のより一層の向上を図るため、取締役会では、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件に加え、社外役員の独立性に関する基準を以下のように定めております。

社外役員の独立性に関する基準

社外役員（その候補者も含む。以下同様）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 当社又はその連結子会社の出身者
2. 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは
直前事業年度における当該取引額が、連結売上高の 2 % 以上の場合
当社又はその連結子会社が負債を負っている取引先で、直前事業年度末における全負債額が、連結総資産の 2 % 以上の場合
3. 当社又はその連結子会社の主要な取引先又はその業務執行者
当社又はその連結子会社の主要な取引先とは
直前事業年度における当該取引額が、連結売上高の 2 % 以上の場合
当社又はその連結子会社に対して負債を負っている取引先で、直前事業年度末における全負債額が、連結総資産の 2 % 以上の場合
メインバンク又はその業務執行者
4. 当社又はその連結子会社が議決権ベースで 10 % 以上の株式を直接又は間接的に保有する企業等の業務執行者
5. 当社の主要株主（議決権ベースで 10 % 以上の株式を直接又は間接的に保有する者）又はその業務執行者
6. 当社又はその連結子会社から多額の寄付を受けている者又はその業務執行者
多額の寄付とは
直前事業年度において年間 10 百万円又は当該組織の売上高若しくは総収入金額の 2 % のいずれか高い方の額を超える場合
7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 当社又はその連結子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
9. 過去 5 年間に於いて、上記 2. から 8. までのいずれかに該当していた者
10. 上記 1. から 9. までのいずれかに該当する者の二親等内の親族又は同居の親族
11. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

(注) 上記 2. から 7. までの「業務執行者」においては「重要な業務執行者」、8. に所属する者においては「重要な業務執行者」及びその団体が監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は、公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。

社外監査役の矢澤健一氏は、平成 24 年 6 月まで、当社の主要取引先である株式会社第四銀行の業務執行に携わっており、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に従い独立役員として指定してはおりませんが、同氏個人が利害関係を有するものではないこと、同氏の銀行経営者としての経験と見識に基づき、当社経営陣から独立した客観的・中立的な立場で取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために有効な発言を行っております。加えて財務・会計に関する知見を社外監査役としての職務執行に活かしていただけると判断し、社外監査役に就任いただいております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	151,800	94,800	-	57,000	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	33,400	26,400	-	7,000	-	3
社外役員	66,600	57,600	-	9,000	-	6

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、基本報酬と賞与から成り立っております。

取締役の基本報酬については、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、株主総会にその総額の上限を上程し、決定された範囲内で各取締役の職位に基づき設定しております。また、賞与については、当連結会計年度の業績に基づいた総額を毎年株主総会に上程し、決定された範囲内で各取締役の業績に対する貢献度に基づき配分額を決定しております。

監査役の基本報酬及び賞与については、株主総会で決定された範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、社外取締役及び社外監査役の報酬については、業務執行から独立した立場であり、業界あるいは同規模の他企業の水準を勘案の上、一定の金額の基本報酬と賞与を設定することとしております。

なお、平成28年度より監査役及び社外取締役、社外監査役の賞与に関しては、その職責上廃止し、業務執行取締役のみを対象に、業績に連動した賞与を支払うことといたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 3,334,280千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

a. 政策保有に関する方針

当社は、良好な取引関係の維持発展、安定的かつ継続的な金融取引関係の維持、従業員退職金支給の安定化など政策的な目的により株式を保有することとしております。

b. 政策保有株式に係る議決権の行使について

当社は、適切な議決権行使が企業のガバナンス体制強化を促し、企業の中長期的な価値向上と持続的成長につながるものと考え、原則としてすべての政策保有株式について議決権を行使いたします。また、議決権の行使に当たっては、投資先企業の状況や当該企業との取引関係等を踏まえた上で、議案に対する賛否を判断いたします。

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	90,500	1,325,825	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	253,800	財務活動の円滑化のため
一正蒲鉾(株)	100,000	248,000	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	50,000	190,750	取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,151	228,151	取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	29,500	143,370	取引関係維持・強化のため
(株)J・オイルミルズ	293,529	122,695	取引関係維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	19,357	69,202	取引関係維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	51,900	55,325	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	44,170	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	26,782	35,326	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	29,980	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	25,188	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,400	24,994	財務活動の円滑化のため
(株)ファミリーマート	4,642	23,398	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	17,945	財務活動の円滑化のため
(株)バロー	6,240	16,217	取引関係維持・強化のため
(株)丸久	12,000	13,044	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	12,000	8,076	取引関係維持・強化のため
三菱食品(株)	2,600	6,541	取引関係維持・強化のため
(株)トーカー	3,518	6,404	取引関係維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	4,850	5,233	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	4,767	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	3,000	4,104	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	3,824	取引関係維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,575	3,565	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	3,196	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,190	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	1,970	3,086	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	3,000	2,709	取引関係維持・強化のため

(注)一正蒲鉾株式会社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッコーマン(株)	290,000	1,106,350	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
江崎グリコ(株)	150,000	729,000	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
一正蒲鉾(株)	126,000	312,480	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
アクシアル リテイリング(株)	40,000	143,000	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,200	85,537	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	181,000	1,638,050	取引関係維持・強化のため
(株)第四銀行	600,000	232,200	財務活動の円滑化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	45,374	217,436	取引関係維持・強化のため
一正蒲鉾(株)	200,000	199,400	取引関係維持・強化のため
キッコーマン(株)	50,000	185,000	取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	29,500	170,215	取引関係維持・強化のため
(株)J・オイルミルズ	302,963	104,219	取引関係維持・強化のため
アクシアル リテイリング(株)	19,747	73,165	取引関係維持・強化のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	51,900	55,533	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	29,261	47,579	取引関係維持・強化のため
(株)新潟放送	70,000	43,750	取引関係維持・強化のため
(株)ライフコーポレーション	12,000	33,816	取引関係維持・強化のため
佐藤食品工業(株)	10,000	33,200	取引関係維持・強化のため
(株)ファミリーマート	4,898	28,655	取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,400	19,903	財務活動の円滑化のため
(株)バローホールディングス	6,240	17,715	取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	13,306	財務活動の円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	12,000	13,080	取引関係維持・強化のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	12,000	9,516	取引関係維持・強化のため
三菱食品(株)	2,600	7,441	取引関係維持・強化のため
(株)トーカン	3,683	6,686	取引関係維持・強化のため
(株)イチネンホールディングス	4,850	4,850	取引関係維持・強化のため
(株)ヤマザワ	2,772	4,670	取引関係維持・強化のため
(株)いなげや	3,000	4,245	取引関係維持・強化のため
(株)マミーマート	2,300	4,082	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3,202	取引関係維持・強化のため
(株)関西スーパーマーケット	4,000	3,172	取引関係維持・強化のため
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,575	3,060	取引関係維持・強化のため
マックスバリュ西日本(株)	1,970	2,964	取引関係維持・強化のため
(株)マルイチ産商	3,000	2,586	取引関係維持・強化のため

- (注) 1. 一正蒲鉾株式会社は、平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
2. 株式会社リテールパートナーズは、平成27年7月1日付で、株式会社丸久から商号変更しております。
3. 明治ホールディングス株式会社は、平成27年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
4. 株式会社バローホールディングスは、平成27年10月1日付で、株式会社バローから商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッコーマン(株)	290,000	1,073,000	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
江崎グリコ(株)	150,000	865,500	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
一正蒲鉾(株)	252,000	251,244	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
アクシアル リテイリング(株)	40,000	148,200	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,200	68,114	退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,601,646	5,951,840
受取手形及び売掛金	11,389,365	12,301,147
商品及び製品	1,914,872	1,791,559
仕掛品	589,812	646,255
原材料及び貯蔵品	2,141,502	2,396,947
繰延税金資産	812,718	1,006,558
その他	331,757	346,456
貸倒引当金	7,163	8,156
流動資産合計	21,774,512	24,432,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,729,502	31,443,100
減価償却累計額	21,149,155	21,668,989
建物及び構築物(純額)	2 9,580,347	9,774,110
機械装置及び運搬具	49,996,801	49,283,013
減価償却累計額	39,328,840	38,349,664
機械装置及び運搬具(純額)	10,667,961	2 10,933,348
土地	2 5,939,398	6,839,904
リース資産	941,129	1,497,246
減価償却累計額	254,253	413,358
リース資産(純額)	686,875	1,083,887
建設仮勘定	894,240	1,265,452
その他	2,644,230	2,643,390
減価償却累計額	2,133,344	2,136,549
その他(純額)	510,885	506,840
有形固定資産合計	28,279,707	30,403,544
無形固定資産		
のれん	2,464,400	2,219,468
リース資産	34,566	41,580
顧客関係資産	2,470,717	2,303,766
商標資産	1,812,359	1,647,154
技術資産	960,120	878,064
その他	853,383	950,896
無形固定資産合計	8,595,547	8,040,931
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,713,488	1 8,473,626
繰延税金資産	293,038	750,212
その他	564,489	549,730
貸倒引当金	53,085	53,085
投資その他の資産合計	8,517,930	9,720,484
固定資産合計	45,393,185	48,164,960
資産合計	67,167,698	72,597,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,858,380	3,936,007
電子記録債務	2,084,112	2,300,936
短期借入金	2 2,319,145	2 1,928,059
リース債務	146,663	233,548
未払法人税等	624,009	904,185
賞与引当金	<u>1,256,940</u>	<u>1,348,589</u>
役員賞与引当金	90,600	113,000
販売促進引当金	469,000	575,100
資産除去債務	70,482	91,567
その他	6,097,695	6,215,469
流動負債合計	<u>17,017,028</u>	<u>17,646,463</u>
固定負債		
長期借入金	2,600,000	2 4,472,791
リース債務	613,692	959,699
繰延税金負債	2,078,630	2,018,731
退職給付に係る負債	1,623,470	3,817,239
資産除去債務	164,999	165,338
厚生年金基金解散損失引当金	-	18,000
その他	69,873	47,737
固定負債合計	<u>7,150,667</u>	<u>11,499,537</u>
負債合計	<u>24,167,695</u>	<u>29,146,001</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	382,350
利益剰余金	<u>36,670,102</u>	<u>39,949,204</u>
自己株式	1,889,561	1,891,729
株主資本合計	<u>37,213,205</u>	<u>40,385,958</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,211,479	1,390,538
繰延ヘッジ損益	1,778	4,091
為替換算調整勘定	<u>2,734,302</u>	<u>2,301,451</u>
退職給付に係る調整累計額	1,260,431	935,263
その他の包括利益累計額合計	<u>5,207,992</u>	<u>2,760,818</u>
非支配株主持分	578,804	304,791
純資産合計	<u>43,000,002</u>	<u>43,451,568</u>
負債純資産合計	<u>67,167,698</u>	<u>72,597,569</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	94,849,169	97,316,684
売上原価	53,952,407	55,009,360
売上総利益	40,896,762	42,307,323
販売費及び一般管理費	1, 3 36,894,787	1, 3 37,728,057
営業利益	4,001,975	4,579,266
営業外収益		
受取利息	12,550	11,629
受取配当金	40,111	38,119
持分法による投資利益	935,198	1,371,330
その他	254,029	227,961
営業外収益合計	1,241,889	1,649,040
営業外費用		
支払利息	38,383	44,506
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	18,000
その他	77,688	57,504
営業外費用合計	116,072	120,011
経常利益	5,127,792	6,108,296
特別利益		
退職給付信託設定益	779,179	-
特別利益合計	779,179	-
特別損失		
固定資産処分損	2 290,272	2 281,950
減損損失	4 447,891	4 131,499
特別損失合計	738,163	413,450
税金等調整前当期純利益	5,168,807	5,694,845
法人税、住民税及び事業税	1,282,992	1,464,292
法人税等調整額	578,317	256,524
法人税等合計	1,861,310	1,720,817
当期純利益	3,307,497	3,974,027
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	9,830	20,174
親会社株主に帰属する当期純利益	3,317,328	3,953,853

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,307,497	3,974,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	794,412	176,707
繰延ヘッジ損益	18,198	2,313
為替換算調整勘定	885,331	125,270
退職給付に係る調整額	1,039,375	2,195,694
持分法適用会社に対する持分相当額	576,860	311,959
その他の包括利益合計	1 3,314,179	1 2,453,903
包括利益	6,621,676	1,520,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,556,939	1,506,680
非支配株主に係る包括利益	64,737	13,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	34,600,084	1,887,233	35,145,516
会計方針の変更による累積的影響額			677,972		677,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	33,922,111	1,887,233	34,467,543
当期変動額					
剰余金の配当			569,337		569,337
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317,328		3,317,328
自己株式の取得				2,328	2,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	2,747,990	2,328	2,745,662
当期末残高	1,946,132	486,533	36,670,102	1,889,561	37,213,205

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419,211	16,420	1,344,533	221,056	1,968,380	612,745	37,726,641
会計方針の変更による累積的影響額							677,972
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,211	16,420	1,344,533	221,056	1,968,380	612,745	37,048,669
当期変動額							
剰余金の配当							569,337
親会社株主に帰属する当期純利益							3,317,328
自己株式の取得							2,328
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792,268	18,198	1,389,768	1,039,375	3,239,611	33,941	3,205,670
当期変動額合計	792,268	18,198	1,389,768	1,039,375	3,239,611	33,941	5,951,332
当期末残高	1,211,479	1,778	2,734,302	1,260,431	5,207,992	578,804	43,000,002

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,946,132	486,533	36,670,102	1,889,561	37,213,205
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	36,670,102	1,889,561	37,213,205
当期変動額					
剰余金の配当			674,751		674,751
親会社株主に帰属する当期純利益			3,953,853		3,953,853
自己株式の取得				2,167	2,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		104,182			104,182
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	104,182	3,279,102	2,167	3,172,752
当期末残高	1,946,132	382,350	39,949,204	1,891,729	40,385,958

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,211,479	1,778	2,734,302	1,260,431	5,207,992	578,804	43,000,002
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,211,479	1,778	2,734,302	1,260,431	5,207,992	578,804	43,000,002
当期変動額							
剰余金の配当							674,751
親会社株主に帰属する当期純利益							3,953,853
自己株式の取得							2,167
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						287,456	391,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,059	2,313	432,851	2,195,694	2,447,173	13,443	2,433,729
当期変動額合計	179,059	2,313	432,851	2,195,694	2,447,173	274,012	451,566
当期末残高	1,390,538	4,091	2,301,451	935,263	2,760,818	304,791	43,451,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,168,807	5,694,845
減価償却費	4,310,494	4,390,988
減損損失	447,891	131,499
のれん償却額	223,025	246,416
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,683	1,308
賞与引当金の増減額（は減少）	97,198	92,884
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,600	22,400
販売促進引当金の増減額（は減少）	65,000	106,100
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	808,249	1,004,805
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	18,000
受取利息及び受取配当金	52,661	49,748
支払利息	38,383	44,506
持分法による投資損益（は益）	935,198	1,371,330
投資有価証券売却損益（は益）	-	34,988
退職給付信託設定損益（は益）	779,179	-
固定資産処分損益（は益）	108,143	160,317
売上債権の増減額（は増加）	46,701	925,835
たな卸資産の増減額（は増加）	217,511	215,868
仕入債務の増減額（は減少）	440,760	314,263
その他の資産の増減額（は増加）	96,427	39,906
その他の負債の増減額（は減少）	77,195	262,942
未払消費税等の増減額（は減少）	841,121	698,804
その他	78,277	5,466
小計	8,654,489	7,150,649
利息及び配当金の受取額	554,699	558,048
利息の支払額	41,063	44,332
法人税等の支払額	1,530,201	1,190,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,637,924	6,473,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	9	240,813
有形固定資産の取得による支出	4,717,226	5,100,217
有形固定資産の売却による収入	362,691	28,863
有形固定資産の除却による支出	9,996	1,435
投資有価証券の取得による支出	16,144	31,718
投資有価証券の売却による収入	17,884	69,378
子会社株式の取得による支出	131,757	-
無形固定資産・投資等の取得による支出	427,829	280,024
無形固定資産・投資等の売却による収入	93,455	11,344
保険積立金の解約による収入	100,112	-
その他	6,000	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,722,818	5,539,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,183,035	523,675
長期借入れによる収入	2,000,000	3,605,250
長期借入金の返済による支出	1,689,540	1,599,698
リース債務の返済による支出	150,255	188,415
自己株式の取得による支出	2,328	2,167
配当金の支払額	569,885	674,832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	391,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,595,044	224,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,711	49,341
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	432,772	1,110,327
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,183	4,599,955
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,955	5,710,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 アジカル(株)
とよす(株)
株日新製菓
青島亀田食品有限公司
KAMEDA USA, INC.
THAI KAMEDA CO., LTD.
Mary's Gone Crackers, Inc.
尾西食品(株)
新潟輸送(株)
亀田トランスポート(株)
株エヌ・エイ・エス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 2社

関連会社の名称 TH FOODS, INC.
THIEN HA KAMEDA, JSC.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、青島亀田食品有限公司、KAMEDA USA, INC.及びMary's Gone Crackers, Inc.の決算日は12月31日
であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につ
いては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に
より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

その他（工具、器具及び備品） 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 社内利用可能期間（5年）

顧客関係資産 15～20年

商標資産 10～20年

技術資産 10～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

厚生年金基金解散損失引当金

一部の連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が104,182千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は104,182千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,517,070千円	5,066,817千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物(純額)	209,867千円	-千円
機械装置及び運搬具(純額)	-	536,753
土地	120,514	-
計	330,381	536,753

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	35,920千円	86,839千円
長期借入金	-	472,791
計	35,920	559,630

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約（シンジケート方式）を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売促進費	19,225,784千円	19,765,775千円
販売促進引当金繰入額	469,000	575,100
給与手当	4,352,866	4,330,227
賞与引当金繰入額	415,259	465,853
役員賞与引当金繰入額	90,600	113,000
退職給付費用	83,046	21,314
保管配送費	4,643,577	4,672,825

2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	0千円	22千円
機械装置及び運搬具	-	25
有形固定資産のその他	173	2,264
固定資産除却損		
建物及び構築物	77,412	62,368
機械装置及び運搬具	202,161	204,747
有形固定資産のリース資産	214	-
有形固定資産のその他	6,169	6,282
無形固定資産のその他	3,087	3,332
投資その他の資産のその他	1,053	2,906
計	290,272	281,950

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	976,738千円	1,036,648千円

4 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額22,091千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物5,246千円、機械装置及び運搬具8,335千円、有形固定資産のその他7,789千円、無形固定資産のその他720千円であります。また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失425,799千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物78,637千円、機械装置及び運搬具218,083千円、土地128,134千円、有形固定資産のその他944千円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他等	タイ国
遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産のその他	新潟県新潟市他

事業用資産については、菓子の製造販売事業を基礎としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については、個々の物件単位にグルーピングしております。また、連結子会社は原則として各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、事業用資産については、タイ国の連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の保有する固定資産について、出資時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額20,019千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物2,350千円、機械装置及び運搬具8,934千円、建設仮勘定2,970千円、有形固定資産のその他5,091千円、無形固定資産のその他672千円であります。また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失111,480千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物15,057千円、機械装置及び運搬具96,347千円、有形固定資産のその他74千円であります。

なお、連結子会社の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は回収可能価額をゼロとみなしております。遊休資産の回収可能価額は、取引事例等を勘案した正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,316,211千円	231,234千円
組替調整額	173,973	17,930
税効果調整前	1,142,237	213,304
税効果額	347,824	36,596
その他有価証券評価差額金	794,412	176,707
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	28,025	3,249
税効果額	9,826	936
繰延ヘッジ損益	18,198	2,313
為替換算調整勘定：		
当期発生額	885,331	125,270
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,638,427	2,964,779
組替調整額	123,730	236,641
税効果調整前	1,514,696	3,201,420
税効果額	475,321	1,005,725
退職給付に係る調整額	1,039,375	2,195,694
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	576,860	311,959
その他の包括利益合計	3,314,179	2,453,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,318,650	-	-	22,318,650
合計	22,318,650	-	-	22,318,650
自己株式				
普通株式(注)	1,231,910	656	-	1,232,566
合計	1,231,910	656	-	1,232,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加656株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	295,214	14	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	274,123	13	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	379,549	利益剰余金	18	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,318,650	-	-	22,318,650
合計	22,318,650	-	-	22,318,650
自己株式				
普通株式（注）	1,232,566	448	-	1,233,014
合計	1,232,566	448	-	1,233,014

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加448株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	379,549	18	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	295,201	14	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	463,883	利益剰余金	22	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,601,646千円	5,951,840千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,690	241,557
現金及び現金同等物	4,599,955	5,710,283

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	51,272	36,121
1年超	495,005	456,776
合計	546,278	492,898

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に米菓の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当グループのリスク管理規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替先物取引）を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の軽減を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理に当たっては、各社で定めた社内規程に基づき取引を行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,601,646	4,601,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,389,365	11,389,365	-
(3) 投資有価証券	3,067,371	3,067,371	-
資産計	19,058,383	19,058,383	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,858,380	3,858,380	-
(2) 電子記録債務	2,084,112	2,084,112	-
(3) 短期借入金	763,025	763,025	-
(4) 長期借入金	4,156,120	4,159,072	2,952
負債計	10,861,637	10,864,590	2,952
デリバティブ取引（*1）	2,418	2,418	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,951,840	5,951,840	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,301,147	12,301,147	-
(3) 投資有価証券	3,261,762	3,261,762	-
資産計	21,514,750	21,514,750	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,936,007	3,936,007	-
(2) 電子記録債務	2,300,936	2,300,936	-
(3) 短期借入金	241,220	241,220	-
(4) 長期借入金	6,159,630	6,167,053	7,423
負債計	12,637,794	12,645,217	7,423
デリバティブ取引(*1)	4,005	4,005	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、連結貸借対照表計上額の長期借入金には1年以内に期限の到来する長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,646,116	5,211,864

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,601,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,389,365	-	-	-
合計	15,991,012	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,951,840	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,301,147	-	-	-
合計	18,252,987	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	763,025	-	-	-	-	-
長期借入金	1,556,120	1,000,000	1,000,000	400,000	200,000	-
リース債務	146,663	138,253	132,050	126,091	85,115	132,182
合計	2,465,808	1,138,253	1,132,050	526,091	285,115	132,182

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	241,220	-	-	-	-	-
長期借入金	1,686,839	1,686,839	1,086,839	886,839	812,273	-
リース債務	233,548	227,616	221,657	176,879	124,195	209,349
合計	2,161,607	1,914,455	1,308,497	1,063,718	936,468	209,349

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,011,871	1,267,924	1,743,946
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,011,871	1,267,924	1,743,946
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,499	59,319	3,820
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,499	59,319	3,820
合計		3,067,371	1,327,244	1,740,126

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 129,046千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,967,341	961,824	2,005,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,967,341	961,824	2,005,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	294,420	307,246	12,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	294,420	307,246	12,825
合計		3,261,762	1,269,070	1,992,691

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 145,046千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	27,076	9,049	697
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,076	9,049	697

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	69,157	34,988	242
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	69,157	34,988	242

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	27,469	-	119	119
合計		27,469	-	119	119

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	250,000	250,000	228	228
合計		250,000	250,000	228	228

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定受取・変動支払	250,000	-	1,890	1,890
合計		250,000	-	1,890	1,890

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	人民元	買掛金	208,825	-	2,513
	米ドル	買掛金	23,853	-	132
合計			232,679	-	2,646

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	人民元	買掛金	518,371	-	6,327
	米ドル	買掛金	6,058	-	431
合計			524,429	-	5,895

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、一部の連結子会社が加入している総合設立型厚生年金基金制度の大阪菓子厚生年金基金は、平成26年2月24日開催の代議員会において、特例解散制度を利用して基金の解散の方針を議決しました。

2. 複数事業主制度

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	15,288,405千円	16,286,187千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	22,321,743	22,783,304
差引額	7,033,337	6,497,116

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当グループの割合

前連結会計年度	3.97%	(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度	3.85%	(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度5,929,236千円、当連結会計年度5,392,343千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却、加算部分は期間1年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、同基金の平成26年2月24日開催の代議員会において特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。これにより、当連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用に厚生年金基金解散損失引当金繰入額18,000千円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金18,000千円を計上しております。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,970,808千円	12,876,637千円
会計方針の変更による累積的影響額	1,047,871	-
会計方針の変更を反映した期首残高	13,018,679	12,876,637
勤務費用	350,959	340,557
利息費用	195,280	193,149
数理計算上の差異の発生額	21,499	2,349,837
退職給付の支払額	666,781	639,597
退職給付債務の期末残高	12,876,637	15,120,584

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	8,143,834千円	11,641,638千円
期待運用収益	226,879	277,421
数理計算上の差異の発生額	1,065,745	614,941
事業主からの拠出額	824,860	815,264
退職給付の支払額	432,744	405,775
退職給付信託の設定	1,813,061	-
年金資産の期末残高	11,641,638	11,713,608

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	331,236千円	388,472千円
退職給付費用	141,038	108,996
退職給付の支払額	32,747	49,141
制度への拠出額	51,054	38,063
退職給付に係る負債の期末残高	388,472	410,263

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,454,252千円	11,384,606千円
年金資産	11,641,638	11,713,608
	2,187,386	329,002
非積立型制度の退職給付債務	3,810,857	4,146,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,623,470	3,817,239
退職給付に係る負債	1,623,470	3,817,239
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,623,470	3,817,239

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	350,959千円	340,557千円
利息費用	195,280	193,149
期待運用収益	226,879	277,421
数理計算上の差異の費用処理額	124,028	236,939
過去勤務費用の費用処理額	297	297
簡便法で計算した退職給付費用	141,038	108,996
確定給付制度に係る退職給付費用	336,667	128,640

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	297千円	297千円
数理計算上の差異	1,514,399	3,201,718
合計	1,514,696	3,201,420

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,488千円	1,191千円
未認識数理計算上の差異	1,857,848	1,343,869
合計	1,856,359	1,345,060

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24.78%	24.04%
株式	66.62	61.17
その他	8.60	14.79
合 計	100.00	100.00

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20.57%、当連結会計年度20.85%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.5%	0.1%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
予想昇給率	2.2%	2.2%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.1%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	406,966千円	408,333千円
販売促進引当金	153,832	175,980
未払事業税	45,918	68,308
会員権	38,321	36,669
投資有価証券	25,875	24,581
未払費用	120,478	153,011
税務上の繰越欠損金	306,903	168,532
減損損失	296,076	206,780
退職給付に係る負債	522,557	1,168,270
退職給付信託	276,637	262,805
その他	200,076	174,666
繰延税金資産小計	2,393,643	2,847,942
評価性引当額	543,409	422,909
繰延税金資産合計	1,850,233	2,425,033
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	191,608	202,558
土地評価益	4,314	4,229
その他有価証券評価差額金	548,414	585,011
資本連結評価差額	2,043,704	1,859,724
その他	35,064	35,470
繰延税金負債合計	2,823,107	2,686,993
繰延税金資産(負債)の純額	972,873	261,960

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	812,718千円	1,006,558千円
固定資産 - 繰延税金資産	293,038	750,212
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,078,630	2,018,731

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.3
住民税均等割		0.7
試験研究費等の特別控除		1.7
税効果を伴わない連結手続項目		6.5
外国子会社配当金に係る源泉所得税		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,039千円減少し、法人税等調整額が67,009千円、その他有価証券評価差額金が30,509千円、繰延ヘッジ損益が82千円、退職給付に係る調整累計額が20,621千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたこととなりました。

この変更による影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	9,992,561	菓子の製造販売事業
株式会社高山	9,895,373	菓子の製造販売事業

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	10,870,912	菓子の製造販売事業
株式会社高山	10,475,408	菓子の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、菓子の製造販売事業とその他の事業を展開しておりますが、菓子の製造販売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しいことから、菓子の製造販売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,243,181千円
固定資産合計	6,787,481千円
流動負債合計	2,133,905千円
固定負債合計	2,723,332千円
純資産合計	9,173,425千円
売上高	19,698,021千円
税引前当期純利益金額	2,818,126千円
当期純利益金額	1,919,204千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTH FOODS, INC.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	8,199,731千円
固定資産合計	5,529,884千円
流動負債合計	1,965,600千円
固定負債合計	1,701,355千円
純資産合計	10,062,660千円
売上高	21,811,884千円
税引前当期純利益金額	3,756,490千円
当期純利益金額	2,606,452千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,011.81円	2,046.26円
1株当たり当期純利益金額	157.32円	187.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,317,328	3,953,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	3,317,328	3,953,853
期中平均株式数(千株)	21,086	21,085

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,000,002	43,451,568
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	578,804	304,791
(うち非支配株主持分)	(578,804)	(304,791)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,421,198	43,146,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,086	21,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	763,025	241,220	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,556,120	1,686,839	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	146,663	233,548	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,600,000	4,472,791	0.91	平成29年4月～ 平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	613,692	959,699	-	平成29年4月～ 平成36年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,679,500	7,594,097	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,686,839	1,086,839	886,839	812,273
リース債務	227,616	221,657	176,879	124,195

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	22,452,847	45,450,609	72,541,817	97,316,684
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	664,835	1,496,163	4,079,207	5,694,845
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	436,293	1,056,933	2,889,270	3,953,853
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	20.69	50.12	137.02	187.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.69	29.43	86.90	50.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,449	3,085,066
売掛金	1 8,602,009	1 8,740,029
商品及び製品	1,366,633	1,176,585
仕掛品	444,488	496,486
原材料及び貯蔵品	1,189,589	1,488,336
前払費用	85,633	93,618
繰延税金資産	653,060	658,342
その他	1 686,630	1 676,696
貸倒引当金	2,000	2,000
流動資産合計	14,362,493	16,413,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,126,332	6,449,451
構築物	334,507	351,345
機械及び装置	8,516,442	8,117,090
車両運搬具	13,813	28,842
工具、器具及び備品	347,772	368,017
土地	3,947,502	4,695,703
リース資産	278,760	315,193
建設仮勘定	398,919	1,226,309
有形固定資産合計	19,964,052	21,551,952
無形固定資産		
特許権	21,192	22,938
商標権	19,577	20,870
ソフトウェア	543,370	666,509
リース資産	19,762	33,420
その他	16,688	17,078
無形固定資産合計	620,591	760,817
投資その他の資産		
投資有価証券	3,057,769	3,334,280
関係会社株式	10,928,748	11,035,759
出資金	3,010	3,010
関係会社出資金	1,208,606	1,208,606
関係会社長期貸付金	2,710,550	2,270,750
破産更生債権等	323	-
長期前払費用	33,389	35,596
繰延税金資産	809,013	367,538
その他	362,538	355,513
貸倒引当金	45,000	45,000
投資損失引当金	101,000	190,000
投資その他の資産合計	18,967,950	18,376,054
固定資産合計	39,552,593	40,688,824
資産合計	53,915,087	57,101,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,485	2,162
電子記録債務	1 2,084,215	1 2,186,539
買掛金	1 2,972,290	1 2,956,978
短期借入金	1 1,350,000	1 1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,600,000
リース債務	69,734	92,356
未払金	1 2,572,231	1 2,573,837
未払費用	1 705,548	1 695,534
未払法人税等	438,641	503,735
預り金	58,040	57,608
賞与引当金	955,000	1,000,000
役員賞与引当金	57,000	73,000
販売促進引当金	469,000	575,100
資産除去債務	20,245	33,395
その他	1 1,344,745	1 1,377,631
流動負債合計	14,598,181	15,427,880
固定負債		
長期借入金	2,600,000	4,000,000
リース債務	247,387	279,883
退職給付引当金	3,002,016	2,020,986
資産除去債務	48,167	55,885
その他	42,632	40,568
固定負債合計	5,940,203	6,397,323
負債合計	20,538,385	21,825,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金		
資本準備金	486,533	486,533
資本剰余金合計	486,533	486,533
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,400,000	20,400,000
繰越利益剰余金	11,241,276	12,941,805
利益剰余金合計	31,641,276	33,341,805
自己株式	1,889,561	1,891,729
株主資本合計	32,184,380	33,882,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,190,543	1,389,950
繰延ヘッジ損益	1,778	4,091
評価・換算差額等合計	1,192,321	1,394,041
純資産合計	33,376,702	35,276,784
負債純資産合計	53,915,087	57,101,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 74,831,433	2 75,293,958
売上原価	2 40,963,903	2 40,733,719
売上総利益	33,867,529	34,560,238
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,686,958	18,018,475
販売促進引当金繰入額	469,000	575,100
広告宣伝費	1,078,545	909,138
保管配送費	4,010,527	3,979,975
給料及び手当	2,913,451	2,965,878
賞与引当金繰入額	338,969	373,870
役員賞与引当金繰入額	57,000	73,000
退職給付費用	34,072	26,014
減価償却費	150,663	159,852
研究開発費	807,479	818,279
その他	3,004,452	3,156,694
販売費及び一般管理費合計	2 30,551,121	2 31,004,249
営業利益	3,316,408	3,555,988
営業外収益		
受取利息	2 22,029	2 17,771
受取配当金	2 652,042	2 689,656
賃貸料	2 162,714	2 151,009
その他	2 133,110	2 88,506
営業外収益合計	969,897	946,943
営業外費用		
支払利息	2 33,549	2 25,532
賃貸費用	89,408	74,580
その他	2 29,461	2 37,804
営業外費用合計	152,418	137,917
経常利益	4,133,887	4,365,014
特別利益		
退職給付信託設定益	779,179	-
特別利益合計	779,179	-
特別損失		
固定資産処分損	1 256,326	1 238,149
減損損失	422,884	111,480
関係会社株式評価損	3 460,331	3 284,628
投資損失引当金繰入額	101,000	89,000
特別損失合計	1,240,541	723,258
税引前当期純利益	3,672,524	3,641,756
法人税、住民税及び事業税	856,507	880,495
法人税等調整額	693,212	385,980
法人税等合計	1,549,720	1,266,476
当期純利益	2,122,804	2,375,280

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	25,939,046	63.2	25,935,543	63.5
労務費		6,967,119	17.0	7,012,514	17.1
経費		8,165,000	19.8	7,908,917	19.4
当期総製造費用		41,071,167	100.0	40,856,975	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	536,490		444,488	
他勘定振替高		4,144		5,422	
合計		41,603,513		41,296,041	
期末仕掛品たな卸高		444,488		496,486	
当期製品製造原価		41,159,025		40,799,555	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費(千円)	81,915	39,679
減価償却費(千円)	2,780,376	2,719,075
燃料費(千円)	1,382,569	1,137,703
運賃(千円)	343,834	367,685
修理費(千円)	721,995	829,617

2. 他勘定振替高の主なものは、前事業年度及び当事業年度とも研究開発等による振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	10,390,652	30,790,652	1,887,233	31,336,084
会計方針の変更による累積的影響額					702,842	702,842		702,842
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	9,687,809	30,087,809	1,887,233	30,633,241
当期変動額								
剰余金の配当					569,337	569,337		569,337
当期純利益					2,122,804	2,122,804		2,122,804
自己株式の取得							2,328	2,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,553,467	1,553,467	2,328	1,551,138
当期末残高	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	11,241,276	31,641,276	1,889,561	32,184,380

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	419,539	16,420	403,118	31,739,203
会計方針の変更による累積的影響額				702,842
会計方針の変更を反映した当期首残高	419,539	16,420	403,118	31,036,360
当期変動額				
剰余金の配当				569,337
当期純利益				2,122,804
自己株式の取得				2,328
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771,004	18,198	789,203	789,203
当期変動額合計	771,004	18,198	789,203	2,340,341
当期末残高	1,190,543	1,778	1,192,321	33,376,702

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	11,241,276	31,641,276	1,889,561	32,184,380
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	11,241,276	31,641,276	1,889,561	32,184,380
当期変動額								
剰余金の配当					674,751	674,751		674,751
当期純利益					2,375,280	2,375,280		2,375,280
自己株式の取得							2,167	2,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,700,528	1,700,528	2,167	1,698,361
当期末残高	1,946,132	486,533	486,533	20,400,000	12,941,805	33,341,805	1,891,729	33,882,742

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,190,543	1,778	1,192,321	33,376,702
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,190,543	1,778	1,192,321	33,376,702
当期変動額				
剰余金の配当				674,751
当期純利益				2,375,280
自己株式の取得				2,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,406	2,313	201,719	201,719
当期変動額合計	199,406	2,313	201,719	1,900,081
当期末残高	1,389,950	4,091	1,394,041	35,276,784

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4～15年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 販売促進引当金

販売した製品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上することとしております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案のうえ、必要と認められる額を計上することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	730,436千円	655,672千円
短期金銭債務	2,629,528	3,000,924

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約(シンジケート方式)を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
固定資産売却損		
建物	0千円	-千円
固定資産除却損		
建物	61,189	51,491
構築物	5,362	7,371
機械及び装置	188,524	175,958
車両運搬具	6	0
工具、器具及び備品	704	2,990
商標権	-	141
ソフトウェア	537	195
計	256,326	238,149

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,901,716千円	1,526,596千円
仕入高	11,328,434	10,069,350
営業取引以外の取引による取引高	822,563	850,145

3 関係会社株式評価損

前事業年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社であるトよす株式会社及びKAMEDA USA, INC.の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるTHAI KAMEDA CO., LTD.の株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式10,045,070千円、関連会社株式990,689千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,938,059千円、関連会社株式990,689千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	313,240千円	306,000千円
販売促進引当金	153,832	175,980
未払事業税	35,697	43,041
退職給付引当金	962,123	615,297
会員権	27,766	26,432
投資有価証券	24,971	23,722
未払費用	70,668	67,380
減損損失	155,176	118,721
関係会社株式	541,969	601,397
投資損失引当金	32,320	57,760
退職給付信託	276,637	262,805
その他	131,754	121,276
繰延税金資産小計	2,726,156	2,419,816
評価性引当額	707,016	787,401
繰延税金資産合計	2,019,140	1,632,415
繰延税金負債		
固定資産圧縮額	19,101	18,266
その他有価証券評価差額金	526,482	575,757
その他	11,482	12,509
繰延税金負債合計	557,066	606,533
繰延税金資産の純額	1,462,073	1,025,881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	0.2	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	5.7
試験研究費等の法人税額特別控除	2.0	2.5
外国源泉税	0.7	0.7
評価性引当額	4.9	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.6	2.7
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	34.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,419千円減少し、法人税等調整額が78,804千円、その他有価証券評価差額金が30,303千円、繰延ヘッジ損益が82千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,126,332	865,598	25,385 (7,775)	517,094	6,449,451	16,244,854
	構築物	334,507	75,408	15,540 (7,281)	43,030	351,345	1,895,207
	機械及び装置	8,516,442	1,903,593	193,164 (96,347)	2,109,780	8,117,090	32,906,112
	車両運搬具	13,813	28,181	0	13,153	28,842	118,926
	工具、器具及び備品	347,772	148,428	974 (74)	127,208	368,017	1,487,946
	土地	3,947,502	748,200	-	-	4,695,703	-
	リース資産	278,760	103,657	-	67,225	315,193	151,235
	建設仮勘定	398,919	4,581,934	3,754,545	-	1,226,309	-
	計	19,964,052	8,455,004	3,989,610 (111,480)	2,877,493	21,551,952	52,804,282
無形固定資産	特許権	21,192	3,132	-	1,386	22,938	3,203
	商標権	19,577	2,059	194	571	20,870	1,884
	ソフトウェア	543,370	235,182	195	111,847	666,509	325,941
	リース資産	19,762	19,655	-	5,997	33,420	11,968
	その他	16,688	3,000	-	2,609	17,078	9,580
	計	620,591	263,028	390	122,412	760,817	352,578

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	亀田工場	864,757千円	米菓等製造・合理化設備
	水原工場	224,115千円	米菓製造・合理化設備
	白根工場	814,720千円	米菓製造・合理化設備

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47,000	47,000	47,000	47,000
投資損失引当金	<u>101,000</u>	190,000	<u>101,000</u>	190,000
賞与引当金	955,000	1,000,000	955,000	1,000,000
役員賞与引当金	57,000	73,000	57,000	73,000
販売促進引当金	469,000	575,100	469,000	575,100
退職給付引当金	3,002,016	838,624	1,819,654	2,020,986

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kamedaseika.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	9月30日現在の株主に、次の時期、基準で当社商品の詰め合わせを贈呈 贈呈時期 12月 贈呈基準 100株以上1,000株未満 当社製品1,000円相当の詰め合わせ 1,000株以上 当社製品3,000円相当の詰め合わせ

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月18日関東財務局長に提出
(第58期)

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第59期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

(第59期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月13日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代	勲
--------------------	-------	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月13日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年12月13日

亀田製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中塚	亨
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代	勲
--------------------	-------	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月13日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。